

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	24,844,082	22,360,830	実質収支比率	7.0	7.2		
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,648,057	21,071,749	経常収支比率	88.0	88.0		
						首都	×	歳入歳出差引	1,196,025	1,289,081	(※1)	(94.1)	(94.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,926	221,889	標準財政規模	14,850,442	14,773,595		
								実質収支	1,041,099	1,067,192	財政力指数	0.59	0.60		
人口	22年国調(人)	49,864	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-26,093	-74,181	公債費負担比率	15.6	16.0		
	17年国調(人)	52,178				過疎	○	積立金	108,404	101,580	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.4				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	50,124	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,414		2,217	2,875	指数表選定	○	実質単年度収支	82,311	27,399	実質公債費比率	8.5	9.4		
	24.03.31(人)	50,013	第2次	8.7	10.4			基準財政収入額	6,201,808	6,285,025	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	50,013		10,196	10,731			基準財政需要額	10,515,133	10,684,975					
	増減率(%)	0.2	第3次	40.0	38.9			標準税収入額等	7,982,052	8,020,093					
うち日本人(%)	-1.2	13,067	13,888				経常経費充当一般財源等	13,528,422	13,444,374						
面積(km ²)	499.00		51.3	50.4			歳入一般財源等	17,765,005	17,784,618						
人口密度(人/km ²)	100														
世帯数(世帯)	16,430														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,482,082	21,912,838					
	市区町村長	1	7,500	一般職員	605	1,810,765	2,993	うち公的資金	20,473,735	18,284,882					
	副市区町村長	1	6,980	うち消防職員	135	354,780	2,628	債務負担行為額(支出予定額)	7,312	47,176					
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	30	83,100	2,770	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,890	教育公務員	12	37,876	3,156	土地開発基金現在高	600,000	600,000					
	議会副議長	1	4,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,178,521	2,070,117					
	議会議員	16	3,720	合計	617	1,848,641	2,996	減債基金	222,357	221,868					
				ラスパイレス指数(※6)	105.4	(97.4)		その他特定目的基金	4,277,827	3,120,274					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
(2) 地域下水道事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 新城市民病院事業会計		(16) 新城北設楽交通災害共済組合									
		(6) 国民健康保険診療所特別会計													
						(13) 宅地造成事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,412,358	29.8	7,150,304	49.7
地方譲与税	311,051	1.3	311,051	2.2
利子割交付金	18,355	0.1	18,355	0.1
配当割交付金	16,920	0.1	16,920	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,962	0.0	3,962	0.0
地方消費税交付金	484,252	1.9	484,252	3.4
ゴルフ場利用税交付金	88,301	0.4	88,301	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	182,165	0.7	182,165	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,204	0.1	20,204	0.1
地方交付税	6,371,084	25.6	5,659,468	39.4
普通交付税	5,659,468	22.8	5,659,468	39.4
特別交付税	711,575	2.9	-	-
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-
(一般財源計)	14,908,652	60.0	13,934,982	96.9
交通安全対策特別交付金	10,578	0.0	10,578	0.1
分担金・負担金	363,266	1.5	-	-
使用料	439,031	1.8	26,206	0.2
手数料	123,738	0.5	-	-
国庫支出金	1,690,068	6.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,108,446	4.5	-	-
財産収入	43,843	0.2	10,532	0.1
寄附金	5,229	0.0	-	-
繰入金	94,554	0.4	-	-
繰越金	1,289,081	5.2	-	-
諸収入	684,496	2.8	396,068	2.8
地方債	4,083,100	16.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	4.0	-	-
歳入合計	24,844,082	100.0	14,378,366	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分			
普通税	7,127,222	96.2	-	-		
法定普通税	7,127,222	96.2	-	-		
市町村民税	3,101,360	41.8	-	-		
個人均等割	75,837	1.0	-	-		
所得割	2,301,482	31.0	-	-		
法人均等割	130,012	1.8	-	-		
法人税割	594,029	8.0	-	-		
固定資産税	3,618,676	48.8	-	-		
うち純固定資産税	3,591,676	48.5	-	-		
軽自動車税	118,732	1.6	-	-		
市町村たばこ税	288,454	3.9	-	-		
鉱産税	-	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-	-		
目的税	285,136	3.8	-	-		
法定目的税	285,136	3.8	-	-		
入湯税	23,082	0.3	-	-		
事業所税	-	-	-	-		
都市計画税	262,054	3.5	-	-		
水利地益税等	-	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-	-		
旧法による税	-	-	-	-		
合計	7,412,358	100.0	-	-		
区分	平成24年度	平成23年度				
徴収率(%)	現・計	合計	98.9	95.3	98.7	94.6
		市町村民税	98.9	95.2	98.6	94.2
		純固定資産税	98.9	95.0	98.7	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,193,925	実質収支	399,044
病院	991,594	再差引収支	279,879
簡易水道	320,064	加入世帯数(世帯)	7,144
下水道	271,500	被保険者数(人)	12,647
上水道	15,981	被保険者	106
国民健康保険	386,917	1人当り	74
その他	1,207,869	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	74
		保険給付費	248

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,252	0.8	-	-	191,252
総務費	4,143,823	17.5	400,798	-	2,876,468
民生費	5,372,146	22.7	41,904	-	3,427,023
衛生費	2,992,694	12.7	299,571	-	2,567,933
労働費	115,148	0.5	22,273	-	99,943
農林水産業費	954,829	4.0	341,438	-	616,750
商工費	653,102	2.8	64,699	-	554,711
土木費	1,444,879	6.1	718,777	-	914,818
消防費	2,074,219	8.8	941,733	-	870,826
教育費	2,762,108	11.7	1,402,010	-	1,588,233
災害復旧費	121,816	0.5	-	-	83,711
公債費	2,822,041	11.9	-	-	2,777,312
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,648,057	100.0	4,233,203	-	16,568,980
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,291,977	43.5	8,246,173	8,082,324	52.6
人件費	4,959,264	21.0	4,419,108	4,280,173	27.8
うち職員給	3,229,756	13.7	2,780,280	-	-
扶助費	2,510,672	10.6	1,049,753	1,024,839	6.7
公債費	2,822,041	11.9	2,777,312	2,777,312	18.1
元利償還金	2,822,041	11.9	2,777,312	2,777,312	18.1
うち元金	2,513,856	10.6	2,472,253	2,472,253	16.1
うち利子	308,185	1.3	305,059	305,059	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,001,061	38.1	6,853,122	5,446,098	35.4
物件費	3,161,244	13.4	2,458,394	2,051,324	13.3
維持補修費	158,765	0.7	144,143	143,379	0.9
補助費等	1,648,791	7.0	1,444,764	1,256,094	8.2
うち一部事務組合負担金	9,277	0.0	9,277	9,277	0.1
繰出金	2,186,348	9.2	1,942,413	1,640,301	10.7
積立金	1,356,790	5.7	379,785	-	-
投資・出資金・貸付金	489,123	2.1	483,623	355,000	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,355,019	18.4	1,469,685	-	-
うち人件費	136,842	0.6	136,842	-	-
普通建設事業費	4,233,203	17.9	1,385,974	-	-
うち補助	1,467,185	6.2	150,185	-	-
うち単独	2,757,779	11.7	1,234,634	-	-
災害復旧事業費	121,816	0.5	83,711	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,648,057	100.0	16,568,980	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,942	23,746	1,195	1,040	95	23,482	
2 地域下水道事業特別会計	8	7	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	24,903	23,707	1,196	1,041		23,482	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,102	4,703	399	399	341	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,126	1,114	13	13	593	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	4,113	4,103	10	10	613	-	-	-	
4 国民健康保険診療所特別会計	180	171	8	8	53	28	7	-	
5 水道事業会計	723	740	▲17	527	16	2,902	23	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	11	8	3	45	0	17	-	-	法適用企業
7 新城市市民病院事業会計	3,950	3,885	66	1,614	994	3,499	2,537	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	1,332	1,328	4	4	320	4,217	2,720	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	500	476	24	2	98	1,306	1,306	-	法非適用企業
10 公共下水道事業特別会計	728	725	4	4	174	5,308	2,941	-	法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	248	248	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,625		17,276	9,534		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,561	8,474	87	87	3,607	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	648,688	636,487	12,202	12,202	3,629	-	-	
3 新城北設楽交通災害共済組合	19	13	6	6	0	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,289				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県新城市

人口	50,124人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,414人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.00km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	24,844,082千円	将来負担比率	44.3%
歳出総額	23,648,057千円		
実質収支	1,041,099千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	14,850,442千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	23,482,082千円		

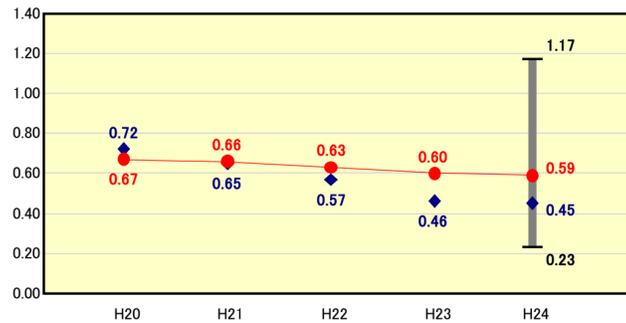


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 11/62 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92



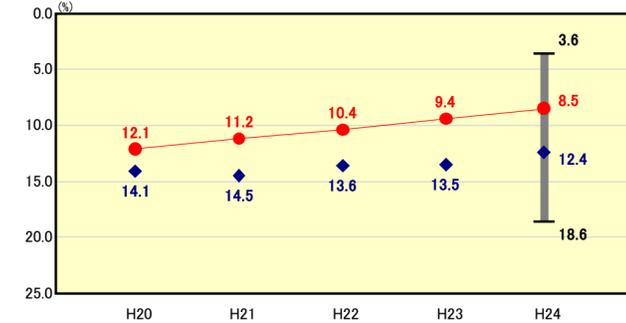
財政力指数の分析欄

前年度比0.01ポイント減少した。近年下降傾向にあるが(5年間で0.08ポイントの減少)、類似団体平均を0.14ポイント上回っている。現在取り組んでいる公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直し等や税の徴収強化を進め歳入確保に努める。新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 8/62 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0



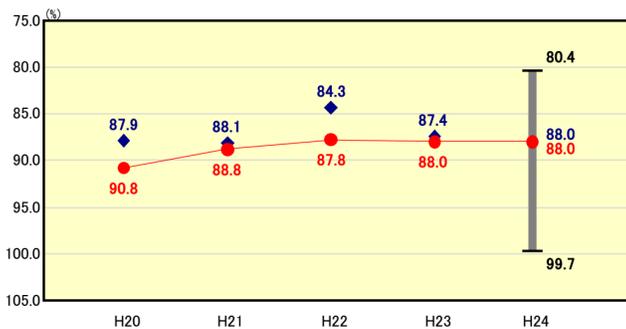
実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ0.9%改善しているが、今後新庁舎建設など大型公共事業が控えており普通建設事業の増加が見込まれるため、地方債の発行については必要性規模等を精査し、地方債に大きく依存しない財政運営を行う。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 28/62 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2



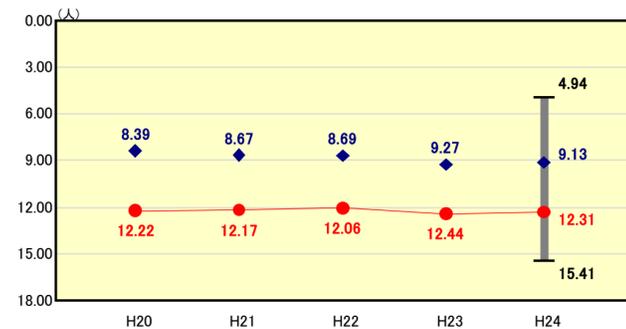
経常収支比率の分析欄

地方税のうち法人税の増加により歳入が増加したものの、歳出面において人件費や物件費が増加したため、経常収支率は昨年度と同数値となった。今後も人件費の抑制等行財政への取組を推進し義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.31人]

類似団体内順位 56/62 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59



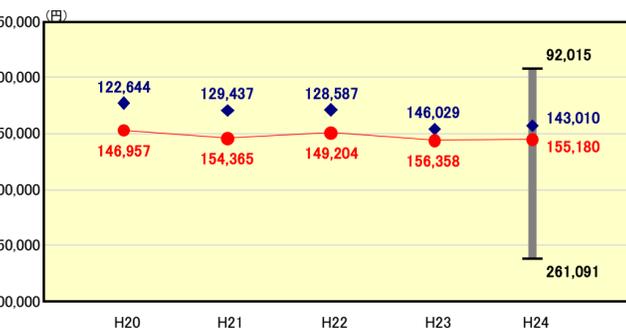
人口千人当たり職員数の分析欄

近隣市町村の常備消防業務を受託していること、市内の保育園、幼稚園全てが市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、保育所、幼稚園など、広大な市域に点在する公共施設の再編、廃止の検討などと合わせ、適正な管理を進める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,180円]

類似団体内順位 43/62 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356



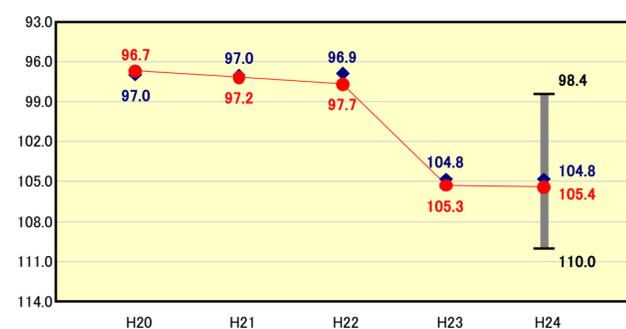
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所臨時職員、小学校臨時職員の賃金や道路台帳整備事業などにより、昨年度に比べ物件費が20,942千円増加している。依然として類似団体を大きく上回っているため、人件費の抑制や公共施設の廃止、譲渡等の整理を進め、経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 40/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

職員の定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

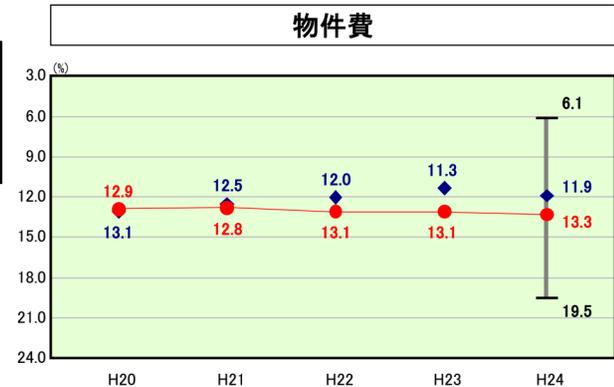
愛知県新城市

経常収支比率の分析

人口	50,124人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,414人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.00	km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	24,844,082	千円	将来負担比率	44.3%
歳出総額	23,648,057	千円		
実質収支	1,041,099	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	14,850,442	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	23,482,082	千円		

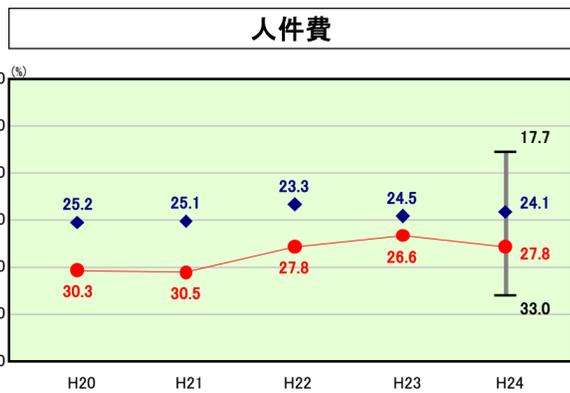


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



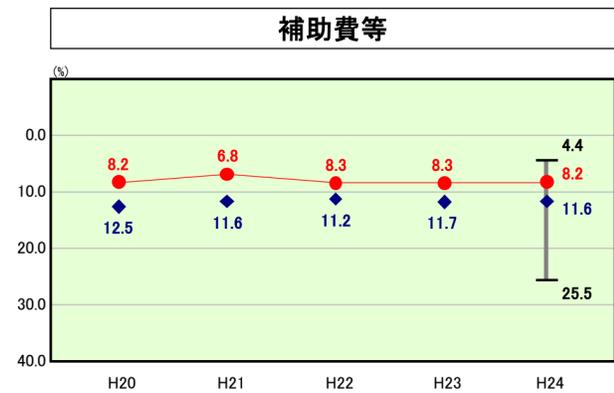
類似団体内順位 40/62 全国平均 13.3 愛知県平均 15.4

物件費の分析欄
 対前年度比0.2ポイント増加。合併前の旧市町村で整備してきた公共施設には多種多様で機能を重複するかたちで運営されているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。広大な市域に点在する公共施設について、廃止・譲渡を図っていく。



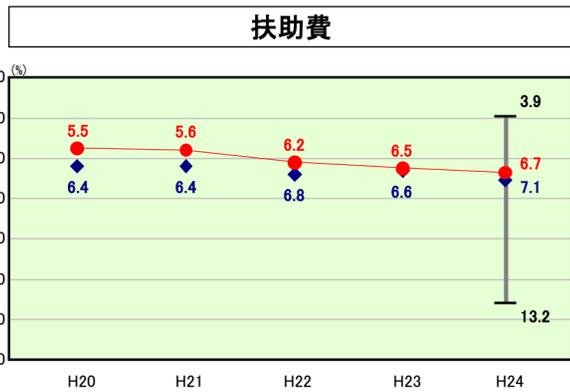
類似団体内順位 52/62 全国平均 24.8 愛知県平均 24.3

人件費の分析欄
 小中学校、保育園、幼稚園などが広大な市域の中に点在するとともに、広域で消防業務を受託しているため、類似団体平均を大きく上回っている。職員の定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充、公共施設の整理などと合わせて、適正な定員管理を進める。



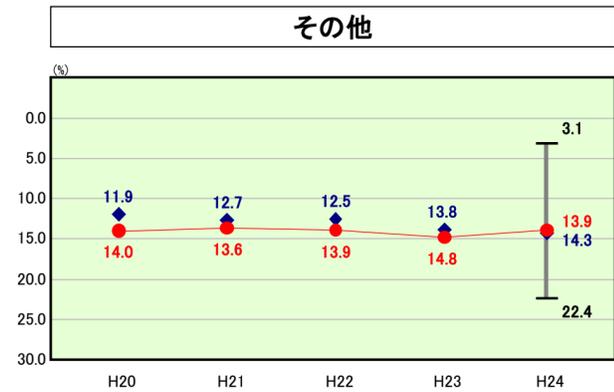
類似団体内順位 17/62 全国平均 10.1 愛知県平均 11.8

補助費等の分析欄
 補助費の総額が増加しているものの、臨時的経費の増加が多いため前年度比0.1ポイントの減少。依然として類似団体平均を下回っているが引き続き適正化に努める。



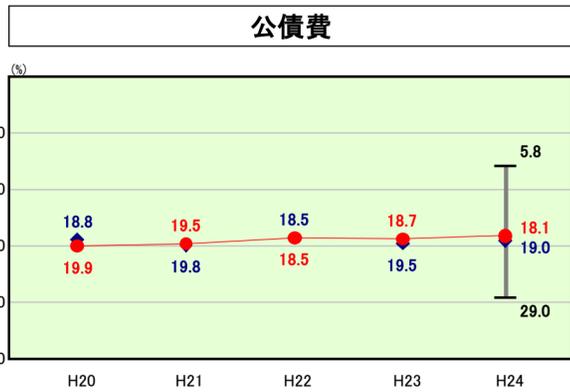
類似団体内順位 25/62 全国平均 11.2 愛知県平均 13.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、高齢化対策や少子化対策などの要因により増加傾向にある。今後もさらに増加していくことが見込まれるため、より適正な執行に努める。



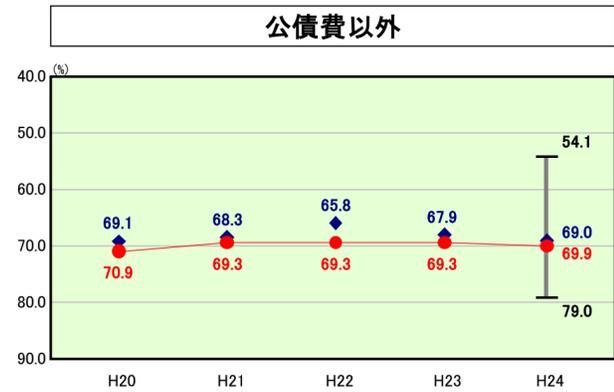
類似団体内順位 28/62 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

その他の分析欄
 公営企業等への繰出金が減少したことにより、前年度比0.9ポイント減少した。今後も、公営企業の使用料や保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らすよう努めていく。



類似団体内順位 28/62 全国平均 18.8 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄
 今後も地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努める。



類似団体内順位 33/62 全国平均 71.9 愛知県平均 75.5

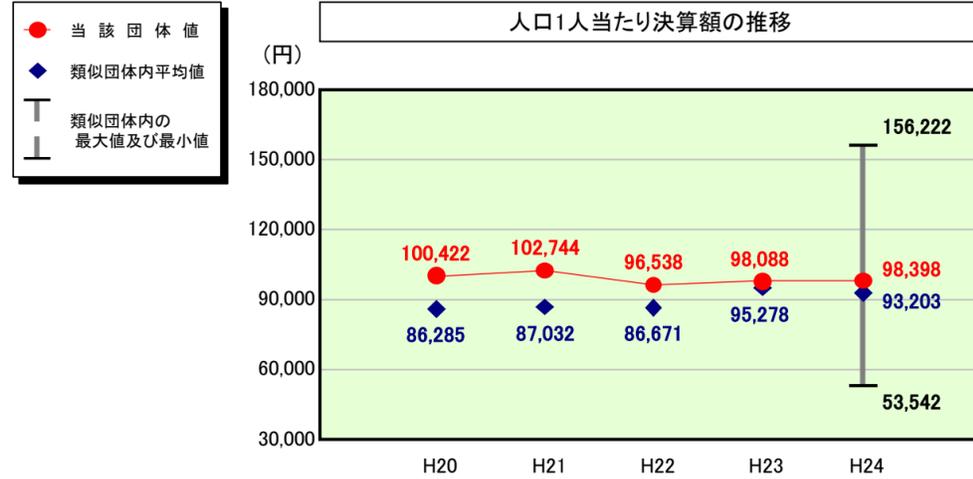
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費、補助費等において数値が増加しているため、前年度比0.6ポイントの増加となった。人件費の抑制や公共施設の廃止、譲渡等の整理を進め、経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

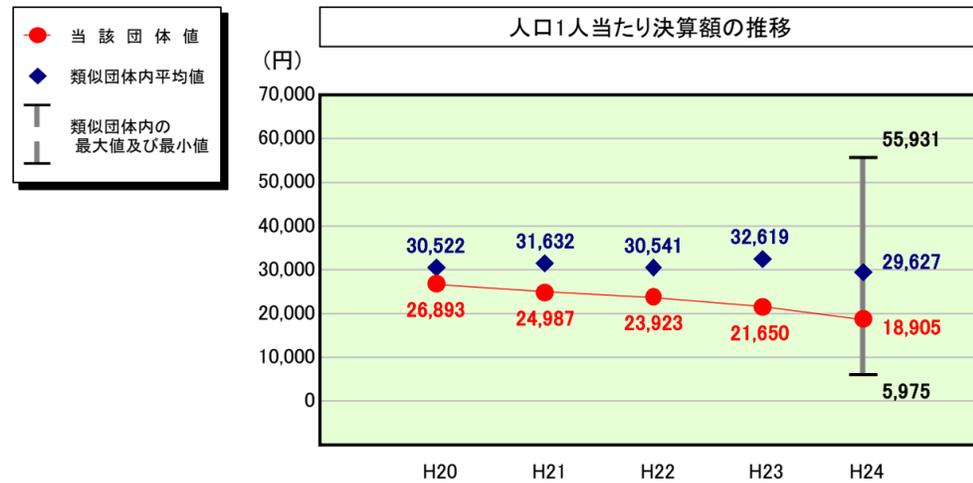
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,959,264	98,940	82,186	20.4
賃金(物件費)	292,634	5,838	6,368	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	102	2	7,866	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26	1	1,355	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,120	3,613	3,659	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,842	2,730	1,683	62.2
▲退職金	▲ 637,875	▲ 12,726	▲ 9,915	28.4
合計	4,932,113	98,398	93,203	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.31	9.13	3.18
ラスパイレス指数	105.4	104.8	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

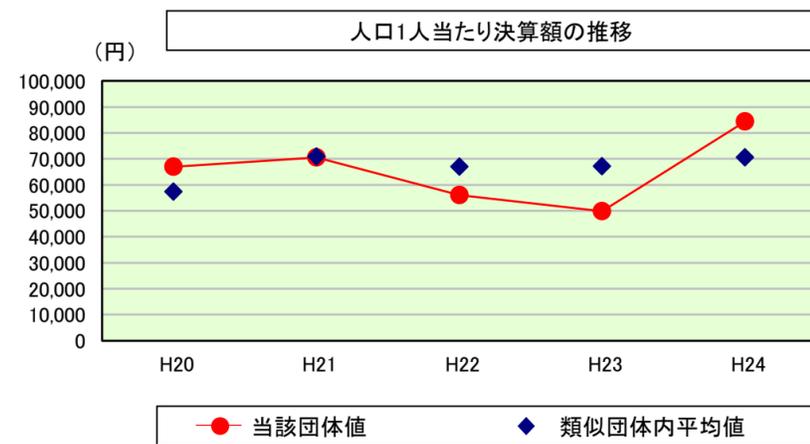


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,822,041	56,301	60,741	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	762,635	15,215	18,219	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,082	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,715	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 274,160	▲ 5,470	▲ 3,930	39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,362,941	▲ 47,142	▲ 52,214	▲ 9.7
合計	947,575	18,905	29,627	▲ 36.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

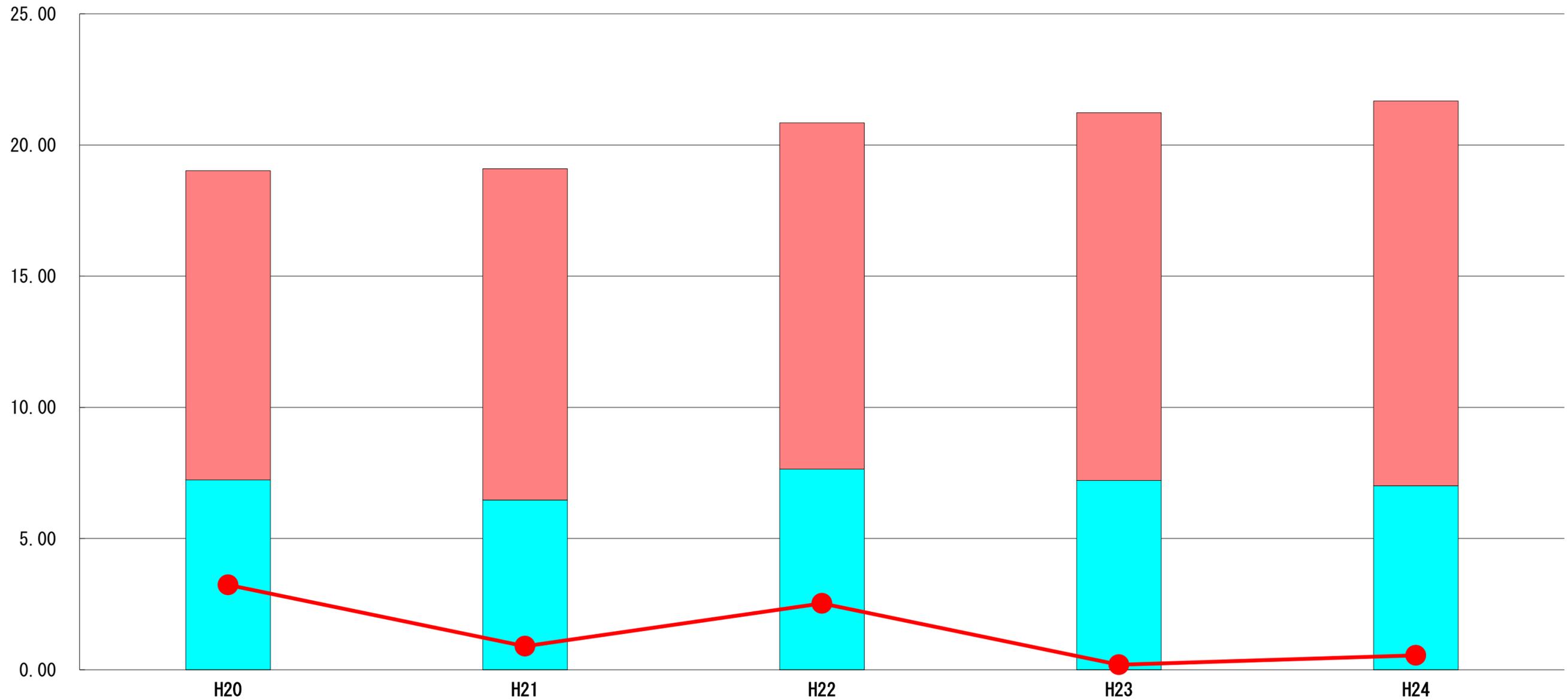
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,441,929	66,961	▲ 38.5	57,376	▲ 5.2	▲ 33.3
うち単独分	2,416,656	47,015	▲ 5.3	32,650	▲ 3.3	▲ 2.0
H21	3,594,358	70,550	5.4	70,789	23.4	▲ 18.0
うち単独分	2,733,556	53,654	14.1	40,880	25.2	▲ 11.1
H22	2,825,986	55,953	▲ 20.7	66,876	▲ 5.5	▲ 15.2
うち単独分	1,645,008	32,571	▲ 39.3	36,310	▲ 11.2	▲ 28.1
H23	2,494,280	49,873	▲ 10.9	67,088	0.3	▲ 11.2
うち単独分	1,713,315	34,257	5.2	37,146	2.3	2.9
H24	4,233,203	84,455	69.3	70,489	5.1	64.2
うち単独分	2,757,779	55,019	60.6	37,817	1.8	58.8
過去5年間平均	3,317,951	65,558	0.9	66,524	3.6	▲ 2.7
うち単独分	2,253,263	44,503	7.1	36,961	3.0	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.78	12.63	13.20	14.01	14.67
 実質収支額		7.24	6.47	7.65	7.22	7.01
 実質単年度収支		3.24	0.90	2.53	0.19	0.55

分析欄

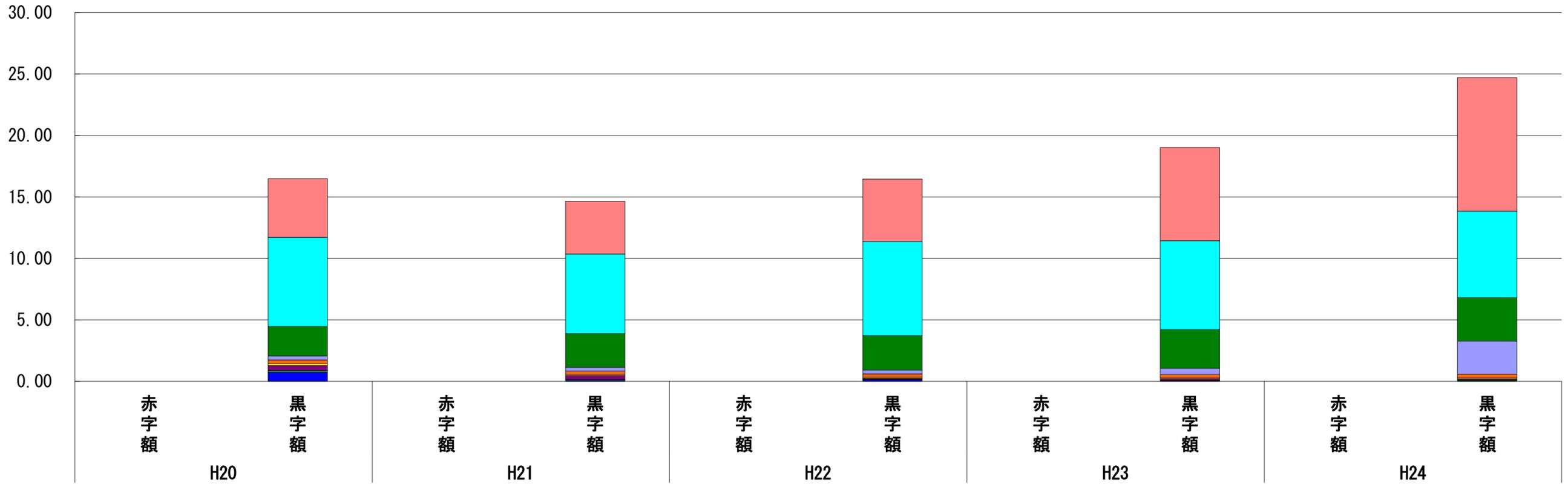
税金の増加等により財政調整基金の取り崩しがいないため、単年度収支、実質収支ともに黒字である。
 今後は新庁舎建設をはじめとする大型の建設事業が控えていること、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になっていくことが予想されるため、財政調整基金をはじめとする基金の運用による財政運営が求められ、実施単年度収支が赤字になることも予想されるため注意する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
新城市市民病院事業会計		4.77	4.28	5.08	7.59	10.87
一般会計		7.24	6.47	7.65	7.22	7.01
水道事業会計		2.41	2.73	2.80	3.14	3.55
国民健康保険事業特別会計		0.33	0.32	0.32	0.51	2.69
工業用水道事業会計		0.28	0.27	0.26	0.28	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.08	0.08	0.07	0.09
介護保険事業特別会計		0.44	0.34	0.07	0.12	0.07
国民健康保険診療所特別会計		0.11	0.04	0.03	0.03	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.75	0.11	0.16	0.06	0.07

分析欄

過去5年間すべての会計で黒字となっている。
今後も健全な財政運営により黒字を継続していく。

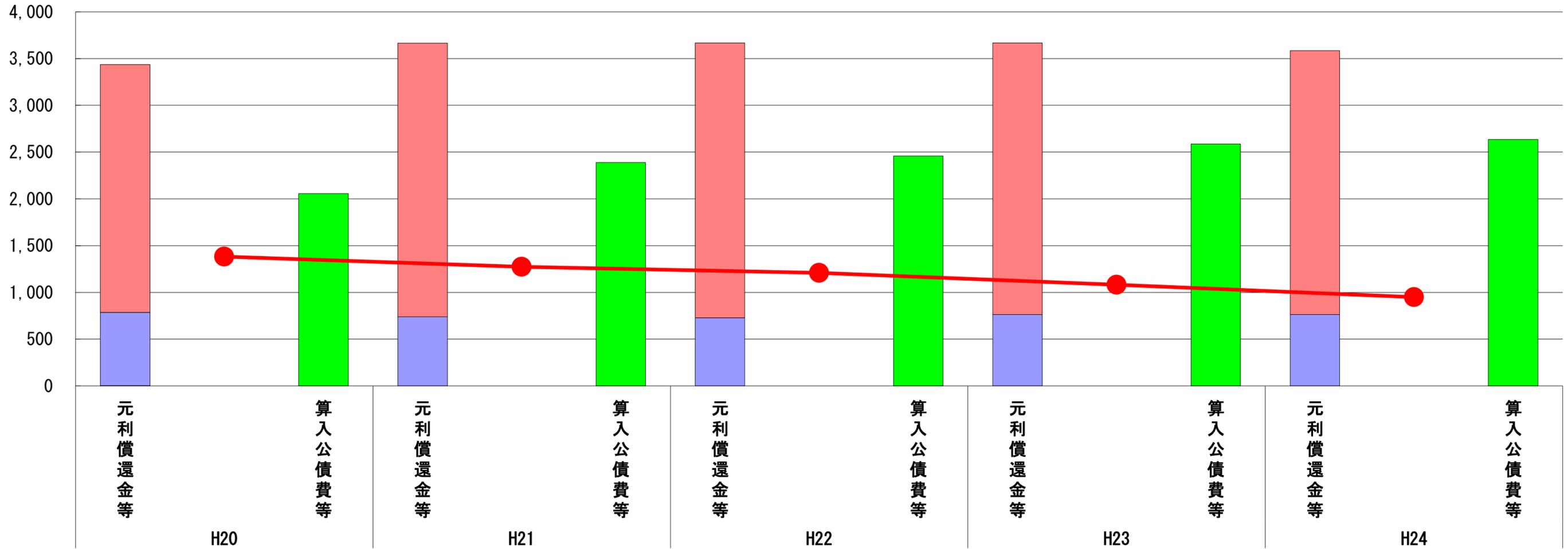
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,651	2,924	2,938	2,905	2,822
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		783	740	730	763	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		4	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,056	2,390	2,458	2,586	2,636
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,382	1,274	1,210	1,082	949

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は前年度比133百万円減少しており、5年連続で減少している。
 今後も、地方債発行については、必要性規模等を精査し低水準の維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

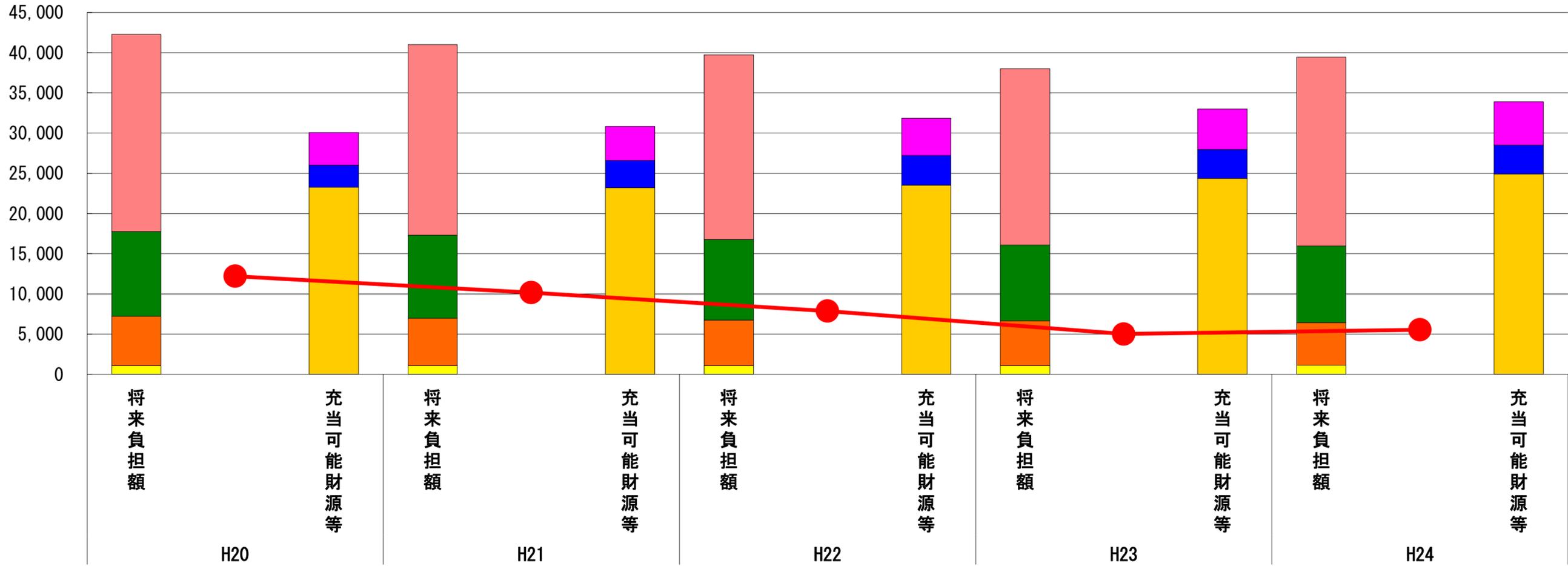
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,528	23,708	22,966	21,913	23,482
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,550	10,335	10,017	9,450	9,533
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,159	5,889	5,677	5,588	5,289
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,056	1,067	1,063	1,059	1,141
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,062	4,253	4,621	5,048	5,392
	充当可能特定歳入		2,760	3,370	3,699	3,608	3,598
	基準財政需要額算入見込額		23,259	23,220	23,528	24,346	24,912
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,212	10,156	7,875	5,008	5,543

分析欄
 庁舎建設基金の積み立て等により充当可能財源は増加したが、それ以上に合併特例債等の発行により地方債残高が増加したため、将来負担比率の分子は前年度より535百万円の増加となった。
 今後、地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。